

学校コード F110310101782

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 学部の設置

注1

届出

注2

群馬パース大学 リハビリテーション学部 言語聴覚学科

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 群馬パース大学
令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

企画部

職名・氏名

フチョウ オカベ ツネアキ
部長・岡部 恒明

電話番号

027-388-0674

（夜間）

同上

e-mail

okabe@paz.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

リハビリテーション学部

＜言語聴覚学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	16
5. 教員組織の状況	18
6. 附帯事項等に対する履行状況等	31
7. その他全般的事項	32

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 群馬パース大学

(2) 大学名

群馬パース大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒370-0006

群馬県高崎市問屋町一丁目7番地1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヒグチ ケンスケ) 樋口 建介 (平成21年6月1日)		
学長	(クリタ マサヒロ) 栗田 昌裕 (平成26年4月1日)		
学部長	(ムラタ ワカ) 村田 和香 (令和3年4月1日)		
学科長等	(シラサカ ヤストシ) 白坂 康俊 (令和3年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)

令和4年度に報告する内容 → (4)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください（作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」を確認してください）。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和4年度までの5年間）ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員		
リハビリテーション学部 言語聴覚学科 学士（言語聴覚学）	保健衛生学関係（リハビリテーション関係）	4 年	30 人	— 人	120 人	新規入学者を募集	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	30人 30 (—) [—]	— (—) [—]	30人 30 (—) [—]	— (—) [—]	1.06倍	—倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	120 (—) [—]	— (—) [—]	177 (—) [—]	— (—) [—]			
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	116 (—) [—]	— (—) [—]	172 (—) [—]	— (—) [—]			
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	68 (—) [—]	— (—) [—]	47 (—) [—]	— (—) [—]			
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	30 (—) [—]	— (—) [—]	34 (—) [—]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B/A	—		—		—		1.00		1.13				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	30 [-] (-)	- [-] (-)	34 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	29 [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
4年次	/						/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
計			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)			30 [-] (-)	63 [-] (-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
令和元年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
令和3年度	30 人	1 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	1 人	0 人	就学意欲の低下(1人)
令和4年度	63 人	0 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
合 計		1 人		1 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{30} = \boxed{3.33} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{63} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<リハビリテーション学部 言語聴覚学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目群	心理学	1後		2									1
	教育学	1前		2									1
	教育心理学	1後		2									1
	健康スポーツ理論	1前	1										1
	健康スポーツ実技	1後	1										1
	生命倫理	3前	2										1
	哲学	2前	2										1
	現代文学	2前	2										1
	人間と宗教	1後	2										1
	芸術	1後	2										1
	法学(日本国憲法含む)	2前	2										1
	家族社会学	2前	2										1
	生活文化と医療	2前	2										1
	経済学	2後	2										1
	人工知能・ロボットと社会	1後	2										1
	地域ボランティア活動論	2前	1										1
	人間関係・コミュニケーション論	2後	1										1
	環境学	1前	2										1
	基礎生物学	1前	1										1
	生物学	1後	1										1
	基礎数学	1前	1										1
	基礎統計学	1前	1										1
	基礎化学	1前	1										1
	化学	1後	1										1
	基礎物理学	1前	1										1
	物理学	1前	1										1
	英語リーディング	1前	1										1
	医療英語会話	1後	1						1				
	医療英語リーディング	2後	1										1
	英語会話	2前	1							1			
	中国語	1前	1										1
	コリア語	1前	1										1
	ドイツ語	1前	1										1
	ポルトガル語	1前	1										1
	情報処理	1前	1										1
	情報リテラシー	1後	1										1
	データサイエンス入門	1後	1										1
小計(37科目)													
共通基盤科目群	大学の学び入門	1前	1										4
	大学の学び-専門への誘い-	1後	1			3	2	1					
	多職種理解と連携	2前	1			1							13
小計(3科目)													

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目群	心理学	1後		2									1
	教育学	1前		2									1
	教育心理学	1後		2									1
	健康スポーツ理論	1前	1										1
	健康スポーツ実技	1後	1										1
	生命倫理	3前	2										1
	哲学(未開講)	2前	2										1
	現代文学(未開講)	2前	2										1
	人間と宗教	1後	2										1
	芸術	1後	2										1
	法学(日本国憲法含む)	2前	2										1
	家族社会学	2前	2										1
	生活文化と医療	2前	2										1
	経済学	2後	2										1
	人工知能・ロボットと社会	1後	2										1
	地域ボランティア活動論	2前	1										1
	人間関係・コミュニケーション論	2後	1										1
	環境学	1前	2										1
	基礎生物学	1前	1										1
	生物学	1後	1										1
	基礎数学	1前	1										1
	基礎統計学	1前	1										1
	基礎化学	1前	1										1
	化学	1後	1										1
	基礎物理学	1前	1										1
	物理学	1前	1										1
	英語リーディング	1前	1										1
	医療英語会話	1後	1							1			
	医療英語リーディング	2後	1										1
	英語会話	2前	1								1		
	中国語	1前	1										1
	コリア語	1前	1										1
	ドイツ語	1前	1										1
	ポルトガル語	1前	1										1
	情報処理	1前	1										1
	情報リテラシー	1後	1										1
	データサイエンス入門	1後	1										1
小計(37科目)													
共通基盤科目群	大学の学び入門	1前	1										4
	大学の学び-専門への誘い-	1後	1					3	2	1	1		
	多職種理解と連携	2前	1					1					13
小計(3科目)													

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門基礎科目群	医学概論	1前	1								1
	解剖学総論	1前	1					1			
	局所解剖学(言語・聴覚・発声・嚥下)	1前	1			1					
	基礎生理学	1前	1								1
	基礎病理学	1後	1								1
	医療危機管理(窒息・誤嚥・吸引含む)	1後	1								1
	内科学	2前	1								1
	小児科学	2後	1								3
	精神医学	1前	1								1
	リハビリテーション医学	2後	2								1
	リハビリテーション関連領域実技実習	1前	1								6
	耳鼻咽喉科学	1前	1								1
	神経内科学	2後	1								1
	形成外科学	2前	1								1
	脳神経外科学	2前	1								1
	歯科・口腔外科学	2前	1								1
	口腔運動医学	2前	1								1
	言語医学	2前	1								1
	聴覚医学	2前	1								1
	臨床心理学	2後	1								1
	生涯発達心理学	1後	2								1
	学習・認知心理学	2後	2								1
	心理測定法	3前	2								1
	言語学	1後	2			1					
	音声学	2前	2			1					
	音響音声学	1後	1								1
	聴覚心理学	1後	1								1
	言語発達学	2前	2			1					
	ICFとリハビリテーション	1前	1			1					
	AACと教材学	3前	1			2	1	1			
臨床スキル論	4前	1								3	
リハビリテーション経済学	3前		1							1	
チーム医療とリハビリテーション	1後	1			1	2				6	
地域社会学	3前		1		1	1				1	
社会福祉制度・関連法規	1後	1								3	
小計(35科目)	-										

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門基礎科目群	医学概論	1前	1									1
	解剖学総論	1前	1							1		
	局所解剖学(言語・聴覚・発声・嚥下)	1後	1			1						
	基礎生理学	1前	1									1
	基礎病理学	1後	1									1
	医療危機管理(窒息・誤嚥・吸引含む)	1後	1									1
	内科学	2前	1									1
	小児科学	2後	1									1
	精神医学	1前	1									2
	リハビリテーション医学	2後	2									1
	リハビリテーション関連領域実技実習	1前	1									6
	耳鼻咽喉科学	1前	1									1
	神経内科学	2前	1									1
	形成外科学	2前	1									5
	脳神経外科学	2前	1									1
	歯科・口腔外科学	2前	1									1
	口腔運動医学	2前	1									1
	言語医学	2前	1									1
	聴覚医学	2前	1									1
	臨床心理学	2後	1									1
	生涯発達心理学	1後	2				1					
	学習・認知心理学	2後	2									1
	心理測定法	3前	2									1
	言語学	1後	2				1					
	音声学	2前	2				1					
	音響音声学	1後	1									1
	聴覚心理学	1後	1									1
	言語発達学	2前	2				1					
	ICFとリハビリテーション	1前	1				1					
	AACと教材学	3前	1				2	1				
臨床スキル論	4前	1									3	
リハビリテーション経済学	3前		1								1	
チーム医療とリハビリテーション	1後	1				1	2				6	
地域社会学	3前		1			1					1	
社会福祉制度・関連法規	1後	1									3	
小計(35科目)	-											

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担				
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手					
			修	択	由										
専 門 科 目 群	言語聴覚障害学概論	1前	1			1									
	言語聴覚障害学演習	1前				1	2								
	言語聴覚障害診断学	1後	1			1									
	言語聴覚障害臨床論	4前	1				1								
	地域リハビリテーション学	1前	1			1									
	地域参加支援総論	4後	1				1								
	失語症学	2前	2				1								
	高次脳機能障害学	2後	2			1									
	失語・高次脳機能障害評価法	3前	2			1									
	失語・高次脳機能障害支援論	3後	2				1								
	言語発達障害学	2後	2			1									
	言語発達障害評価法	3前	2			1									
	言語発達障害支援論	3後	2			1									
	病理音声学	2前	2			1									
	発声発語・嚥下障害評価法	2後	2				1					1			
	器質性・機能的発話障害支援論	3前	2			2		1							
	運動性発話障害支援論	3後	2					1							
	非流暢性発話支援論	3後	1										1		
	摂食・嚥下障害支援論	3前	2				1							1	
	聴覚障害学	2前	2			1									
	聴覚検査法	2後	2			1									
	聴覚補償	3前	1										1		
	先天性聴覚障害支援論	3後	2										1		
	後天性聴覚障害支援論	3前	1										1		
	地域参加支援演習Ⅰ	2後	2			3	2	1							
	地域参加支援演習Ⅱ	3前	2			3	2	1							
	聴覚障害演習	3前		2		1								1	
	運動系障害演習	3後		2		1	2								
	言語系障害演習	3前		2		1	2	1							
	小児系障害演習	3後		2		2									
	卒業研究	3後		3		4	2	1							
	見学実習	1後	1			3	2	1							
	観察実習	2後	3			3	2	1							
	評価実習	3後	6			3	2	1							
	統合実習	4前	6			3	2	1							
小計(35科目)	-														
合計(110科目)	-														
卒業要件及び履修方法															
必修科目114単位、教養科目群の選択科目から14単位以上、専門基礎科目群の選択科目から1単位以上、専門科目群の選択科目から7単位以上を修得し、136単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限：48単位(年間))															

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担				
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手					
			修	択	由										
専 門 科 目 群	言語聴覚障害学概論	1前	1			1									
	言語聴覚障害学演習	1前					3	2	1	1					
	言語聴覚障害診断学	1後	1			1									
	言語聴覚障害臨床論	4前	1				1								
	地域リハビリテーション学	1前	1			1									
	地域参加支援総論	4後	1				1								
	失語症学	2前	2				1								
	高次脳機能障害学	2後	2			1									
	失語・高次脳機能障害評価法	3前	2			1									
	失語・高次脳機能障害支援論	3後	2				1								
	言語発達障害学	2後	2			1									1
	言語発達障害評価法	3前	2			1									
	言語発達障害支援論	3後	2			1									
	病理音声学	2前	2			1									
	発声発語・嚥下障害評価法	2後	2				1						1		
	器質性・機能的発話障害支援論	3前	2				2								
	運動性発話障害支援論	3後	2				1								
	非流暢性発話支援論	3後	1											1	
	摂食・嚥下障害支援論	3前	2				1							1	
	聴覚障害学	2前	2							1					
	聴覚検査法	2後	2							1					
	聴覚補償	3前	1										1		
	先天性聴覚障害支援論	3後	2										1		
	後天性聴覚障害支援論	3前	1										1		
	地域参加支援演習Ⅰ	2後	2				3	2	1		1				
	地域参加支援演習Ⅱ	3前	2				3	2	1		1				
	聴覚障害演習	3前		2		1				1					1
	運動系障害演習	3後		2		1	2			2					
	言語系障害演習	3前		2		1	2			2					
	小児系障害演習	3後		2		2				2					
	卒業研究	3後		3		4	2	1		1					
	見学実習	1後	1			3	2	1		1					
	観察実習	2後	3			3	2	1		1					
	評価実習	3後	6			3	2	1		1					
	統合実習	4前	6			3	2	1		1					
小計(35科目)	-														
合計(110科目)	-														
卒業要件及び履修方法															
必修科目114単位、教養科目群の選択科目から14単位以上、専門基礎科目群の選択科目から1単位以上、専門科目群の選択科目から7単位以上を修得し、136単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限：48単位(年間))															

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目群	心理学	1後		2								1
	教育学	1前		2								1
	教育心理学	1後		2								1
	健康スポーツ理論	1前	1									1
	健康スポーツ実技	1後	1									1
	生命倫理	3前	2									1
	哲学	2前		2								1
	現代文学	2前		2								1
	人間と宗教(未開講)	1後		2								1
	芸術	1後		2								1
	法学(日本国憲法含む)	2前		2								1
	家族社会学	2前		2								1
	生活文化と医療	2前		2								1
	経済学	2後		2								1
	人工知能・ロボットと社会	1後	2									1
	地域ボランティア活動論	2前		1								1
	人間関係・コミュニケーション論	2後	1									1
	環境学	1前		2								1
	基礎生物学	1前		1								1
	生物学(未開講)	1後		1								1
	基礎数学(未開講)	1前		1								1
	基礎統計学	1前	1									1
	基礎化学	1前		1								1
	化学	1後		1								1
	基礎物理学(未開講)	1前		1								1
	物理学(未開講)	1前		1								1
	英語リーディング	1前	1									1
	医療英語会話	1後	1					1				1
	医療英語リーディング	2後	1									1
	英語会話	2前		1				1				1
	中国語	1前		1								1
	コリア語	1前		1								1
	ドイツ語	1前		1								1
	ポルトガル語	1前		1								1
	情報処理	1前	1									1
	情報リテラシー	1後		1								1
	データサイエンス入門	1後		1								1
小計(37科目)												
共通基盤科目群	大学の学び入門	1前	1									4
	大学の学び-専門への誘い-	1後	1			3	2	1	1			
	多職種理解と連携	2前	1			1						13
小計(3科目)		-										

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門 基礎 科目 群	医学概論	1前	1									1
	解剖学総論	1前	1					1				
	局所解剖学(言語・聴覚・発声・嚥下)	1前	1			1						
	基礎生理学	1前	1									1
	基礎病理学	1後	1									1
	医療危機管理(窒息・誤嚥・吸引含む)	1後	1									1
	内科学	2前	1									1
	小児科学	2後	1									3
	精神医学	1前	1									1
	リハビリテーション医学	2後	2									1
	リハビリテーション関連領域実技実習	1前	1									6
	耳鼻咽喉科学	1前	1									1
	神経内科学	2後	1									1
	形成外科学	2前	1									1
	脳神経外科学	2前	1									1
	歯科・口腔外科学	2前	1									1
	口腔運動医学	2前	1									1
	言語医学	2前	1									1
	聴覚医学	2前	1									1
	臨床心理学	2後	1									1
	生涯発達心理学	1後	2				1					
	学習・認知心理学	2後	2									1
	心理測定法	3前	2									1
	言語学	1後	2				1					
	音声学	2前	2				1					
	音響音声学	1後	1									1
	聴覚心理学	1後	1									1
	言語発達学	2前	2				1					
	ICFとリハビリテーション	1前	1				1					
	AACと教材学	3前	1				2	1	1			
	臨床スキル論	4前	1									3
	リハビリテーション経済学	3前		1								1
	チーム医療とリハビリテーション	1後	1				1	2				6
	地域社会学	3前		1				1	1			1
	社会福祉制度・関連法規	1後	1									3
小計(35科目)		-										

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 科 目 群	言語聴覚障害学概論	1前	1			1						
	言語聴覚障害学演習	1前	1			1	2					
	言語聴覚障害診断学	1後	1			1						
	言語聴覚障害臨床論	4前	1				1					
	地域リハビリテーション学	1前	1			1						
	地域参加支援総論	4後	1				1					
	失語症学	2前	2				1					
	高次脳機能障害学	2後	2			1						
	失語・高次脳機能障害評価法	3前	2			1						
	失語・高次脳機能障害支援論	3後	2				1					
	言語発達障害学	2後	2			1						
	言語発達障害評価法	3前	2			1						
	言語発達障害支援論	3後	2			1						
	病理音声学	2前	2			1						
	発声発語・嚥下障害評価法	2後	2				1					1
	器質性・機能性発話障害支援論	3前	2			2		1				
	運動性発話障害支援論	3後	2					1				
	非流暢性発話支援論	3後	1									1
	摂食・嚥下障害支援論	3前	2				1					1
	聴覚障害学	2前	2			1						
	聴覚検査法	2後	2			1						
	聴覚補償	3前	1									1
	先天性聴覚障害支援論	3後	2									1
	後天性聴覚障害支援論	3前	1									1
	地域参加支援演習Ⅰ	2後	2			3	2	1				
	地域参加支援演習Ⅱ	3前	2			3	2	1				
	聴覚障害演習	3前		2		1						1
	運動系障害演習	3後		2		1	2					
	言語系障害演習	3前		2		1	2	1				
	小児系障害演習	3後		2		2						
	卒業研究	3後		3		4	2	2	1			
	見学実習	1後	1			3	2	1				
	観察実習	2後	3			3	2	1				
	評価実習	3後	6			3	2	1				
	統合実習	4前	6			3	2	1				
小計(35科目)		-										
合計(110科目)		-										
卒業要件及び履修方法												
必修科目114単位、教養科目群の選択科目から14単位以上、専門基礎科目群の選択科目から1単位以上、専門科目群の選択科目から7単位以上を修得し、136単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨地実務実習】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実務演習】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・専任教員新規採用のため、「大学の学び-専門への誘い-」の担当者を「助教0」から「助教1」に変更。
- ・兼任教員就任辞退のため、「生涯発達心理学」の担当者を「兼任1」から「教授1」に変更。
- ・専任教員新規採用のため、「卒業研究」の担当者を「講師1」「助教0」から「講師2」「助教1」に変更。

【令和4年度】

- ・教育効果を考慮し、配当年次を以下の通り変更。
 - 「局所解剖学（言語・聴覚・発声・嚥下）」：「1前」から「1後」
 - 「神経内科学」：「2後」から「2前」
- ・兼任教員就任辞退のため、教員配置を以下の通り変更。
 - 「小児科学」：「兼任3」から「兼任1」
 - 「精神医学」：「兼任1」から「兼任1」「兼任1」
- ・兼任教員の都合により、「形成外科学」の教員配置を「兼1」から「兼任5」に変更。
- ・専任教員就任辞退のため、教員配置を以下の通り変更。
 - 「AACと教材学」：「教授2」「准教授1」「講師1」から「教授2」「准教授1」「講師0」
 - 「地域社会学」：「准教授1」「講師1」「兼任1」から「准教授1」「講師0」「兼任1」
 - 「器質性・機能的発話障害支援論」：「教授2」「講師1」から「教授2」「講師0」
 - 「運動性発話障害支援論」：「教授0」「講師1」から「教授1」「講師0」
 - 「言語系障害演習」：「教授1」「准教授2」「講師1」から「教授1」「准教授2」「講師0」
- ・教育効果向上のため、教員配置を以下の通り変更。
 - 「言語聴覚障害学演習」：「教授1」「准教授2」「講師0」「助教0」から「教授3」「准教授2」「講師1」「助教1」
 - 「言語発達障害学」：「教授1」「兼任0」から「教授1」「兼任1」
 - 「聴覚障害演習」：「教授1」「講師0」「兼任1」から「教授1」「講師1」「兼任1」
- ・専任教員採用（前年度）のため、「聴覚障害学」「聴覚検査法」の担当者を「教授1」「講師0」から「教授0」「講師1」に変更。
- ・教育効果向上のため、以下の科目の助教配置を「0」から「1」に変更。
 - 「地域参加支援演習Ⅰ」「地域参加支援演習Ⅱ」「見学実習」「観察実習」「評価実習」「統合実習」

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
76 科目	34 科目	0 科目	110 科目	76 科目 [0]	34 科目 [0]	0 科目 [0]	110 科目 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{110} = \boxed{}0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	借用面積（運動場用地）：23,021㎡ 借用期間：本学が存続する期間 借用面積（その他）：1,189.82㎡ 借用期間：平成28年4月1日～令和19年3月31日（以降自動継続）			
	校舎敷地	7,837.84㎡	0.00㎡	0.00㎡	7,837.84㎡				
	運動場用地	23,021.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	23,021.00㎡				
	小 計	30,858.84㎡	0.00㎡	0.00㎡	30,858.84㎡				
	そ の 他	1,409.82㎡	0.00㎡	0.00㎡	1,409.82㎡				
	合 計	32,268.66㎡	0.00㎡	0.00㎡	32,268.66㎡				
(2) 校 舎	専 用	20,898.87㎡	0.00㎡	共用する他の学校等の専用 0.00㎡	計	建築計画から登記上の面積に修正したため（3）			
	21,153.70㎡	20,898.87㎡							
	(20,898.87㎡)	(20,898.87㎡)							
	(- 21,153.70㎡)	(- 21,153.70㎡)							
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 建築計画から1部屋あたりの面積を拡大したため（3）			
	24 26 室	45 室	57 58 室	2 室 (補助職員 0人)	1 室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			建築計画から1部屋あたりの面積を拡大したため（3）			
	リハビリテーション学部		32 37 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学術雑誌（電子ジャーナル含む）及び視聴覚資料については学部単位での特定不能なため、大学全体の数 視聴覚資料の減少は、VHS廃棄のため（3）	
	リハビリテーション学部	43,243 [5,421] (40,616 [5,292]) (38,495 [5,232]) (38,459 [5,189])	4,851 [2,392] (5,165 [2,425]) (4,995 [2,417]) (4,763 [2,380])	3,535 [2,246] (3,916 [2,287]) (3,535 [2,246]) (3,535 [2,246])	1,557 (1,442) (1,402) (1,417)	1,704 (1,464)	36 (36)		
	計	43,243 [5,421] (40,616 [5,292]) (38,495 [5,232]) (38,459 [5,189])	4,851 [2,392] (5,165 [2,425]) (4,995 [2,417]) (4,763 [2,380])	3,535 [2,246] (3,916 [2,287]) (3,535 [2,246]) (3,535 [2,246])	1,557 (1,442) (1,402) (1,417)	1,704 (1,464)	36 (36)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		感染症対策のため（3）		
	921.76㎡		222席 246席		80,400冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	2,705.20㎡		該当なし						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体
		教員1人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	22,770千円	14,700千円	14,700千円	
		共同研究費等	4,000千円	4,000千円	設備購入費	184,000千円	49,500千円	54,500千円	
	学生1人当り納付金 ※リハビリテーション学部	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。	
		1,750千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	-	-		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、寄附金等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	群馬パース大学						学生募集停止学科数	2	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
看護学部	4	80	-	320	-	1.08	1.08	-	令和4	-	
看護学科	4	80	-	320	学士(看護学)	1.08	1.08	-	令和4	群馬県高崎市問屋町一丁目7番地1	
リハビリテーション学部	4	120	-	480	-	1.17	1.19	-	令和3	-	
理学療法学科	4	60	-	240	学士(理学療法)	1.23	1.25	-	令和3	群馬県高崎市問屋町一丁目7番地1	
作業療法学科	4	30	-	120	学士(作業療法)	1.14	1.13	-	令和3	同上	
言語聴覚学科	4	30	-	120	学士(言語聴覚)	1.06	1.13	-	令和3	同上	
医療技術学部	4	180	-	720	-	1.13	1.15	-	平成17	-	令和4年学部名称変更
検査技術学科	4	60	-	240	学士(臨床検査)	1.15	1.28	-	平成25	群馬県高崎市問屋町一丁目7番地1	
放射線学科	4	70	-	280	学士(放射線)	1.16	1.07	-	平成29	群馬県高崎市問屋町三丁目3番地4	
臨床工学科	4	50	-	200	学士(臨床工学)	1.12	1.12	-	平成29	同上	
保健科学部	4	-	-	-	-	-	-	-	平成17	-	
看護学科	4	-	-	-	学士(看護学)	-	-	-	平成17	群馬県高崎市問屋町一丁目7番地1	令和4年学生募集停止
理学療法学科	4	-	-	-	学士(理学療法)	-	-	-	平成17	同上	令和3年学生募集停止
大学全体	-	380	-	1,520	-	1.13	1.15	-	-	-	

大学の名称	群馬パース大学大学院					学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
保健科学研究科	年	人	年次人	人		倍	倍			
保健科学専攻	-	10	-	22	-	0.86	0.60	-	平成21	群馬県高崎市問屋町一丁目7番地1
博士前期課程	2	8	-	16	修士(保健学)	1.06	0.50	-	平成21	同上
博士後期課程	3	2	-	6	博士(医療科学)	0.83	1.00	-	平成30	同上
大学院全体	-	10	-	22	-	0.86	0.60	-	-	-

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部・学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時 における設置基準上 の必要教授数
8 名	4 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
4	2	3	0	9	0	4	2	3	1	10	0
(4)	(2)	(3)	(1)	(10)	(0)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
4	2	3	1	10	0	4	2	4	1	11	0
[0]	[0]	[0]	[1]	[1]	[0]	[0]	[0]	[1]	[1]	[2]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を卒業済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	4 名	5 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況 (C)}}{\text{設置時の計画 (A)}} = \frac{10}{9} = \boxed{111.11} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況 (B)}} = \frac{4}{10} = \boxed{40} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況 (C')}}{\text{設置時の計画 (A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年)	・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。 遵守事項	若手・中堅教員の募集を行い、2021年4月には予定していた専任教員以外に、30歳代の講師及び助教を各1名、計2名採用した。採用した2名については、専門分野に応じた教員の指導の下、教育経験を積むとともに、研究業績の積み上げを実施している。	若手・中堅教員の募集を継続して行う。 また、専門分野ごとに研究活動報告書の作成など高年齢教員が若手・中堅教員と共同で研究の活性化が図れるよう、教授等に対しては後進の育成についての評価を加えるなど、体制を整備し、若手教員の業績積み上げを行う。
設置計画履行状況 調査結果 (令和3年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<リハビリテーション学部 言語聴覚学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

FD委員会がFD活動を、大学院共通組織であるSD委員会がSD活動をそれぞれ担当する（規程は別紙のとおり）。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

会議は毎月1回開催している。委員教職員の日程を調整して開催日を決定しているため、不測の事情がない限り毎回全員が出席している。

c 委員会の審議事項等

- 1) FD・SD活動の企画、立案及び実施に関する事項
- 2) 本学教職員を対象とする職業能力向上のための研修の管理に関する事項
- 3) その他、FD・SDの推進に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・ FD研修会
- ・ SD研修会
- ・ 学生による授業アンケート（前期・後期の年2回実施）
- ・ ピアレビュー（前期・後期の年2回実施）
- ・ FDネットワーク“つばさ”への参加
- ・ ホームページの更新（随時）
- ・ 自己点検評価書への教育活動の記録、研究活動の記録、FD・SD活動の記録の収録

b 実施方法

「学生による授業アンケート」、「ピアレビュー」ともに前期・後期の年2回実施。
自己点検評価書は記録資料の収集・資料化・分析と執筆。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

「FD研修会」「SD研修会」ともに年1回開催。
実習指導等の公務の者を除いて、「FD研修会」は全教員が、「SD研修会」は全教職員が原則参加している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研修実施後、実施報告及びアンケート集計結果をFD委員会またはSD委員会で取りまとめ、必要に応じて各委員会の協議事項として改善対応を行う。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期・後期末の年2回、全科目を対象に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

「学生による授業アンケート」は、集計分析後、各科目担当に還元するとともに、ホームページに掲載し公表している。また必要に応じてFD委員会またはSD委員会の協議事項として改善対応を行う。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

資格制度の制定が遅れたこともあり、日本の言語聴覚領域は、世界のリハビリテーション領域が、医療モデルから社会モデル中心の考えに移行する中、旧来の医療モデルに偏った支援に留まる傾向が見られる。言語聴覚学科は、障がいのある方のニーズに基づき、ICFにそった言語聴覚療法を実施できる言語聴覚士の養成を通じて、本来あるべき社会モデルによるリハビリテーションを構築していくことを目的に開設した。

ここでは、知識・技術は当然であるが、リハビリテーションにおいて協業を実現できる人間性やコミュニケーション力が重視され、また、障がいのある方の人権を尊重し、生涯を通して地域・社会に貢献する人格を育成しなければならない。

令和4年4月には34名の学生が入学し、設置計画どおりの教育課程が進行中である。

1. 教員組織に関する事項

専任教員については、講師1名が就任辞退となったが、初年度には予定していた教員に加え2名の専任教員を採用し、現在10名(教授4名、准教授2名、講師3名、助教1名)で教育・研究活動を実施している。このうち、言語聴覚士の有資格者は、教授3名、准教授2名、講師1名、助教1名であり、令和5年度に更に1名の採用を予定している。学部および学科における大学設置基準上の専任教員数は満たしており、開講科目については、学科の教育理念ならびに教育方法に沿って問題なく実施できている。

兼任教員については、若干名の兼任教員において、自己都合により変更が生じたが、兼任教員の補充ができたため、開講科目を変更することなく実施している。

2. 入学者選抜に関する事項

令和4年度入試における言語聴覚学科の入学試験の状況は、順調に広報活動を行うことができたことにより、高校生や高校教員、保護者等にも受け入れられ、志願者は概ね期待通りに集めることができた。最終的な入学者数は、入学定員の1.13倍となった。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

令和3年7月「自己点検評価書」を作成。同年7月末よりホームページにて公表。

令和4年5月「自己点検評価書」を作成。同年6月末よりホームページにて公表予定。

b 公表方法

ホームページ上に掲載して公表する。

③ 認証評価を受ける計画

令和6年度に評価機関(日本高等教育評価機構)の評価受審を予定している。

(平成30年度の認証評価結果等は平成31年4月よりホームページ上に掲載している)

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書(令和4年度)	
a 公表予定の有無	[<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無]
≪ aで「有」の場合 ≫	
b 公表(予定)時期	[調査結果公表後1ヶ月以内 ・ <input checked="" type="radio"/> 公表後2~3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]
c 公表方法	[<input checked="" type="radio"/> ウェブサイトへの掲載 ・ その他()]
≪ aで公表「無」の場合 ≫	
d 公表しない理由	[]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。